

統一的な基準による財務書類一式  
【平成30年度】

下越障害福祉事務組合

# 財務書類一覧

## 1 財務四表

貸借対照表(BS)

行政コスト計算書(PL)

純資産変動計算書(NW)

資金収支計算書(CF)

## 2 注記

## 3 附属明細書

1(1) ①有形固定資産の明細

②有形固定資産の行政目的別明細

③投資及び出資金の明細

④基金の明細

⑤貸付金の明細

⑥長期延滞債権の明細

⑦未収金の明細

1(2) ①地方債(借入先別)の明細

②地方債(利率別)の明細

③地方債(返済期間別)の明細

④特定の契約条項が付された地方債の概要

⑤引当金の明細

2(1) 補助金等の明細

3(1) 財源の明細

3(2) 財源情報の明細

4(1) 資金の明細

# 1 財務四表

## 貸借対照表

(平成31年03月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	2,869,770,936	固定負債	2,204,937,038
有形固定資産	2,861,497,404	地方債	1,848,732,538
事業用資産	2,839,893,745	長期未払金	-
土地	4,673,675	退職手当引当金	346,050,880
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他(固定負債)	10,153,620
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	27,714,106
建物	4,611,928,554	1年内償還予定地方債	3,467,462
建物減価償却累計額	△ 1,864,174,268	未払金	-
工作物	224,871,956	未払費用	-
工作物減価償却累計額	△ 137,406,172	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	19,552,175
浮標等	-	預り金	1,841,973
浮標等減価償却累計額	-	その他	2,852,496
航空機	-		
航空機減価償却累計額	-	負債合計	2,232,651,144
その他(事業用資産)	-	【純資産の部】	
その他減価償却累計額	-	固定資産等形成分	2,869,770,936
建設仮勘定	-	余剰分(不足分)	△ 2,024,869,394
インフラ資産	-		
土地	-		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	42,576,070		
物品減価償却累計額	△ 20,972,411		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	8,273,532		
投資及び出資金	-		
有価証券	-		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	8,273,532		
減債基金	8,273,532		
その他	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
流動資産	207,781,750		
現金預金	207,781,750		
未収金	-		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	3,077,552,686	純資産合計	844,901,542
		負債及び純資産合計	3,077,552,686

## 行政コスト計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
経常費用	873,913,822
業務費用	830,640,782
人件費	413,220,849
職員給与費	393,136,587
賞与等引当金繰入額	19,552,175
退職手当引当金繰入額	-
その他(人件費)	532,087
物件費等	408,825,353
物件費	292,431,423
維持補修費	794,966
減価償却費	115,598,964
その他(物件費等)	-
その他の業務費用	8,594,580
支払利息	8,594,580
徴収不能引当金繰入額	-
その他(その他の業務費用)	-
移転費用	43,273,040
補助金等	42,950,906
社会保障給付	315,534
他会計への繰出金	-
その他(移転費用)	6,600
経常収益	199,671,841
使用料及び手数料	493
その他(経常収益)	199,671,348
純経常行政コスト	674,241,981
臨時損失	176,406
災害復旧事業費	-
資産除売却損	176,406
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他(臨時損失)	-
臨時利益	-
資産売却益	-
その他(臨時利益)	-
純行政コスト	674,418,387

## 純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科 目	合 計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分（不足分）
前年度末純資産残高	860,875,052	1,618,445,286	△ 757,570,234
純行政コスト（△）	△ 674,418,387		△ 674,418,387
財源	650,101,647		650,101,647
税収等	645,102,757		645,102,757
国県等補助金	4,998,890		4,998,890
本年度差額	△ 24,316,740		△ 24,316,740
固定資産の変動（内部変動）		△ 117,642,594	117,642,594
有形固定資産等の増加		6,895,476	△ 6,895,476
有形固定資産等の減少		△ 124,538,704	124,538,704
貸付金・基金等の増加		634	△ 634
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	8,343,230	1,368,968,244	△ 1,360,625,014
本年度純資産変動額	△ 15,973,510	1,251,325,650	△ 1,267,299,160
本年度末純資産残高	844,901,542	2,869,770,936	△ 2,024,869,394

## 資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	774,733,151
業務費用支出	731,460,111
人件費支出	409,579,870
物件費等支出	313,285,661
支払利息支出	8,594,580
その他の支出（業務費用）	-
移転費用支出	43,273,040
補助金等支出	42,950,906
社会保障給付支出	315,534
他会計への繰出支出	-
その他の支出（移転費用）	6,600
業務収入	827,821,504
税収等収入	645,102,757
国県等補助金収入（業務）	4,998,890
使用料及び手数料収入	493
その他の収入	177,719,364
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出（臨時）	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>53,088,353</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	701,230
公共施設等整備費支出	700,596
基金積立金支出	634
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出（投資活動）	-
投資活動収入	-
国県等補助金収入（投資活動）	-
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	-
その他の収入（投資活動）	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 701,230</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	1,716,768
地方債償還支出	-
その他の支出（財務活動）	1,716,768
財務活動収入	7,300,000
地方債発行収入	7,300,000
その他の収入（財務活動）	-
<b>財務活動収支</b>	<b>5,583,232</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>57,970,355</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>147,969,422</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>205,939,777</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>3,991,299</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 2,149,326</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>1,841,973</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>207,781,750</b>

## 2 注記



# 注 記

## 1. 重要な会計方針

### 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としている。（償却資産… 建物、工作物、物品）  
また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしている。

### 有形固定資産等の減価償却の方法

- ・有形固定資産（事業用資産、インフラ資産、物品）  
定額法を採用している。

### 引当金の計上基準及び算定方法

- ・賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上している。
- ・退職給付引当金  
地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っている。

### リース取引の処理方法

#### ①ファイナンス・リース取引

ア、所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が一年以内の取引及びリース料総額が300万円以下のリース取引を除く。）

通常の売買取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

イ、ア以外のファイナンスリース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

#### ②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引にかかる方法に準じた会計処理を行っている。

### 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としている。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでいる。

### その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税込方式による。

## 2. 重要な会計方針の変更等

該当なし

## 3. 重要な後発事象

該当なし

## 4. 偶発債務

該当なし

## 5. 追加情報

対象範囲（対象とする会計名）

一般会計

出納整理期間について、出納整理期間が設けられている旨（根拠条文を含みます。）及び出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としている旨

一般会計において、出納閉鎖期間が設けられているため、財務書類の作成基準日は会計年度末3月31日）だが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としている。（地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額

968,300,000 円

地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約をしたリース債務の金額

13,006,116 円

その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

「地方公会計の活用に関する研究会報告書 地方公会計マニュアル改正内容案35」に基づき、貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものをみならず処理を行っている。

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

貸借対照表における固定資産等形成分とは、資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金の額を加えた額を計上している。

また、余剰分（不足分）とは費消可能な資源の蓄積（原則として金銭）をいい、流動資産（短期貸付金及び基金を除く）から負債を控除した額を計上している。

基礎的財政収支

業務活動収支（支払利息支出を除く）	61,682,933	円
投資活動収支（基金積立金支出及び基金取崩収入を除く）	△700,596	円
基礎的財政収支	60,982,337	円

資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支変動計算書の業務活動収支	53,088,353	円
減価償却費	△115,598,964	円
賞与引当金の増減額	△3,640,979	円
退職手当引当金の増減額	21,951,984	円
未払金の増減額	20,059,272	円
固定資産除却損益	△176,406	円
純資産変動計算書の本年度差額	△24,316,740	円

### 3 附属明細書

1. 有形固定資産の明細

【下越障害福祉事務組合】

(1) 有形固定資産の明細

① 有形固定資産の明細

(単位：円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	4,841,474,185	-	-	4,841,474,185	2,001,580,440	111,264,384	2,839,893,745
土地	4,673,675	-	-	4,673,675	-	-	4,673,675
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	4,611,928,554	-	-	4,611,928,554	1,864,174,268	101,545,949	2,747,754,286
工作物	224,871,956	-	-	224,871,956	137,406,172	8,343,230	87,465,784
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	44,620,334	6,895,476	8,939,740	42,576,070	20,972,411	4,334,580	21,603,659
合計	4,886,094,519	6,895,476	8,939,740	4,884,050,255	2,022,552,851	115,598,964	2,861,497,404

## ②有形固定資産の行政目的別明細

【下越障害福祉事務組合】

(単位：円)

区分	生活 インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	その他	合計
事業用資産	-	-	2,820,036,397	19,857,348	-	-	-	-	2,839,893,745
土地	-	-	4,673,675	-	-	-	-	-	4,673,675
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	2,727,896,939	19,857,347	-	-	-	-	2,747,754,286
工作物	-	-	87,465,783	1	-	-	-	-	87,465,784
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他有形固定資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
土地	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-	-	-
物品	-	-	21,603,659	-	-	-	-	-	21,603,659
合計	-	-	2,841,640,056	19,857,348	-	-	-	-	2,861,497,404

### ③投資及び出資金の明細

【下越障害福祉事務組合】

市場価格のあるもの

該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）に対するもの

該当なし

市場価格のないもののうち連結対象団体（会計）以外に対するもの

該当なし

## ④基金の明細

【下越障害福祉事務組合】

(単位：円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
減債基金	8,273,532	-	-	-	8,273,532	-
合計	8,273,532	0	0	0	8,273,532	0

⑤貸付金の明細

【下越障害福祉事務組合】

地方公営事業  
該当なし

一部事務組合・広域連合  
該当なし

地方独立行政法人  
該当なし

地方三公社  
該当なし

第三セクター等  
該当なし

その他の貸付金  
該当なし

---

⑥長期延滞債権の明細

【下越障害福祉事務組合】

【貸付金】  
第三セクター等  
該当なし

その他の貸付金  
該当なし

【未収金】  
税等未収金  
該当なし

その他の未収金  
該当なし



⑦未収金の明細

【下越障害福祉事務組合】

【貸付金】

第三セクター等  
該当なし

その他の貸付金  
該当なし

【未収金】

税等未収金  
該当なし

その他の未収金  
該当なし

(2) 負債項目の明細

【下越障害福祉事務組合】

①地方債（借入先別）の明細

(単位：円)

種類	地方債残高	うち 1年内償還予定	政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債	うち		その他
								共同発行債	住民公募債	
【通常分】										
一般公共事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
公営住宅建設	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	1,852,200,000	3,467,462		840,800,000		1,011,400,000	-	-	-	-
一般単独事業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
【特別分】										
臨時財政対策債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
減税補てん債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合計	1,852,200,000	3,467,462	0	840,800,000	0	1,011,400,000	0	0	0	0

②地方債（利率別）の明細

【下越障害福祉事務組合】

(単位：円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,852,200,000	1,852,200,000	-	-	-	-	-	-	-

③地方債（返済期間別）の明細

【下越障害福祉事務組合】

(単位：円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,852,200,000	3,467,462	20,740,187	105,059,672	105,600,629	106,144,993	539,011,526	548,521,158	423,654,373	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

【下越障害福祉事務組合】

(単位：円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
	該当なし

## ⑤引当金の明細

【下越障害福祉事務組合】

(単位：円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産					
投資損失引当金	該当なし				
徴収不能引当金	該当なし				
流動資産					
徴収不能引当金	該当なし				
固定負債					
退職手当引当金	368,002,864	-	-	21,951,984	346,050,880
損失補償等引当金	該当なし				
流動負債					
賞与等引当金	15,911,196	19,552,175	15,911,196	-	19,552,175
合計	383,914,060	19,552,175	15,911,196	21,951,984	365,603,055

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

【下越障害福祉事務組合】

(1) 補助金等の明細

(単位：円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	該当なし			
	計			
その他の補助金等	退職手当負担金	新潟県市町村総合事務組合	38,239,710	
	市町村総合事務組合負担金	新潟県市町村総合事務組合	341,025	
	職員互助会交付金	職員互助会	180,436	
	新潟県知的障害者福祉協会施設分担金	新潟県知的障害者福祉協会	88,000	
	新潟県知的障害者福祉協会施設分担金	新潟県知的障害者福祉協会	31,000	
	新潟県社会福祉協議会会費	新潟県社会福祉協議会	26,400	
	北陸地区知的障害者福祉協会会員費	北陸地区知的障害者福祉協会	13,300	
	その他研修等負担金		4,031,035	
	計		42,950,906	
合計			42,950,906	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

【下越障害福祉事務組合】

(1) 財源の明細

(単位：円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	分担金及び負担金		645,055,257
		寄付金		47,500
		小計		645,102,757
	国県等補助金	資本的補助金	該当なし	-
		経常的補助金	県支出金	4,998,890
		小計		4,998,890
	合計			650,101,647

## (2) 財源情報の明細

【下越障害福祉事務組合】

(単位：円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	△ 674,418,387	4,998,890	7,300,000	△ 609,312,184	△ 77,405,093
有形固定資産等の増加	6,895,476	-	-	6,895,476	-
貸付金・基金等の増加	634	-	-	634	-
その他	8,343,230	-	-	-	8,343,230
合計	△ 659,179,047	4,998,890	7,300,000	△ 602,416,074	△ 69,061,863

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

【下越障害福祉事務組合】

(1) 資金の明細

(単位：円)

種類	本年度末残高
現金	-
要求払預金	205,939,777
短期投資	-
合計	205,939,777